2023台湾観光プロジェクト再始動

台湾観光局（張錫聰局長）、台湾観光協会（葉菊蘭会長）は5月12日、「2023台湾観光プロジェクト再始動」の発表会、商談会をオークラ東京で開いた。台湾行政院のオードリー・タン・デジタル担当大臣も来日し、「日台観光業界におけるデジタルの最新動向と今後の展望」について講演。団体旅行復活に向けての各種施策も発表した。

プロジェクトの発表会で11氏が登壇（張錫聰・交通部観光局局長▽葉菊蘭・財団法人台湾観光協会会長▽オードリー・タン・行政院デジタル担当大臣▽謝長廷・台北駐日経済文化代表処大使▽古屋圭司・自由民主党日華議員懇談会会長、衆議院議員▽小谷野悦光・一般社団法人日本旅行業協会副会長▽鈴木憲和・自由民主党青年局局長、衆議院議員▽西尾忠男・一般社団法人日本旅行業協会海外旅行促進協会副委員長▽田ヶ原聡・日台観光促進協会理事長▽久保田穣・公益財団法人日本観光振興協会理事長▽皆川幸夫・公益財団法人日本台湾交流協会貿易経済部次長）

コロナ前の水準以上へ 日本人観光客を誘致

張局長、葉会長と共に、自治体、現地旅行社、ホテル、観光文化施設などによる観光代表団が来日。日本と台湾のメディアに向けた記者発表会と日本の旅行会社との商談会を行った。

新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴い、昨年10月13日から台湾入境時に外国人に課せられていた3日間の隔離措置が撤廃された。日本では新型コロナウイルスの感染症法の位置付けが5月8日、「2類相当」から「5類」に移行。台湾では既に5月1日に同様の措置が取られており、双方の水際措置が終了した。これを受けて、台湾観光局・台湾観光協会は、「2023台湾観光プロジェクト再始動」を打ち出した。コロナ前と同水準以上の日本人観光客を増やすこと目指す。

張局長は主催者あいさつで「台湾は日本の皆さまを温かくお迎えする準備ができている。久しぶりの海外旅行は、ぜひ台湾から始めてほしい。食、文化、景色といった従来からの魅力に加え、環境保護や低炭素に焦点を当てたグリーンツーリズムやロハスの旅などもご用意している」と述べ、日台間の観光交流の復活に期待を込めた。

葉会長も主催者として登壇し、「コロナ禍中、ツアーや大規模イベントはなかったが、台湾と日本の観光業界は観光交流再開の日に向けて双方で準備を進めてきた。本日がその再始動、キックオフの日だ。2019年は台湾から日本へ500万人、日本から台湾へは200万人が訪れた。相互交流人数の目標であった700万人を達成した。この700万人を2025年までには復活させたい。23年1～2月の台湾出国者数は150万人で、そのうち50万人以上が日本を訪れた。この間、日本から台湾へは8万人未満で、その差はあまりに大きい。双方の健全な相互訪問の実現に向けて共に努力していきたい」と強調。観光交流人口の復活に向けた決意を語った。

これに対して来賓を代表し、台北駐日経済文化代表処の謝長廷大使、自民党衆議院議員で日華議員懇談会会長の古屋圭司氏、日本旅行業協会（JATA）副会長で日本旅行社長の小谷野悦光氏の3氏が登壇し、あいさつした。

謝大使は「3年間の悪夢が去った。台湾から日本へ、日本から台湾へ自由に往来できるようになった。台湾と日本は地理的に近く、信頼関係も厚い。台湾と日本の観光業界は大変努力されており、感謝したい。観光交流の復活を願っている」と述べた。

古屋議員は「なかなか会えない長距離恋愛のカップルが、やっと会える。台湾と日本は、長い歴史の積み重ねの中で強い絆で結ばれている。この絆をつなぎ続けるためにも特に修学旅行での学校間交流の復活に期待している」とあいさつ。

小谷野副会長は「JATAと台湾観光局は11日、訪台日本人客数を19年の水準に戻し、超えることを目的とした覚書（MOU）に調印した。双方向交流の拡大に向けてより強固で親密な関係を構築していきたい」と述べた。

（右から）葉（台湾観光協会会長）、謝（台北駐日経済文化代表処大使）、古屋（自民党日華議員懇談会会長）、小谷野（日本旅行業協会副会長）各氏

張錫聰・台湾交通部観光局局長に聞く

――台湾政府は観光にどのように取り組んでいるのか。

「蔡英文総統は2019年12月の全国観光政策発展会議の際に『観光は国の経済発展をけん引する存在であり、観光における競争力は国家における競争力である』と強調された。2030年には台湾がアジアにおける重要なデスティネーションとなっていることを期待するとも述べた。それらを実現するため、19年から①観光局を観光署に昇格させること②『Taiwan Tourism 2030観光白書』を制定すること―を目標に掲げた。全国観光発展会議を開催し、新しい方法や現状の問題点、解決方法など課題を洗い出し、総統自らが述べた〝観光大国〟の実現に向けて、台湾の観光、発展につながる活動を続けている」

――オードリー・タン行政院デジタル担当大臣は観光分野のデジタル化にも積極的だと伺っている。

「台湾では、群衆密度検出、CCTVカメラ、eTag（台湾のETC）、交通情報統合などのシステムからのデータ収集を通じて、デジタル技術を活用して観光スポットを統合し、スマートツーリズムを促進している。これらのデータをウェブサイトやラインに統合して乗客にフィードバックし、乗客が事前に対応できるようにしている。この仕組みは利用者にとってより快適な旅行環境を提供するものだ。故宮博物院の文物（収蔵品）のデジタル化も実施した。2021年に完成したアジア最大のインタラクティブガイドウォールやARで多様な博物館の体験ができるようになっている。また、台湾文化省、デジタル開発省、経済省の協力により、芸術分野のデジタル化も進めている。台湾ミュージカル『ターンレフト、ターンライト』を5Gデジタルトランスフォーメーションで構築した。2番目のシーンに12台の光学モーションキャプチャ画像認識カメラを設置して俳優の動画をキャプチャし、それらを最初のシーンに投影して、二つのシーンが低遅延でリアルタイムの相互作用を発揮できるようにした新しいミュージカルの表現手法を開発した」

――台湾の旅行関連ビジネスの規模はどのくらいか。

「2020年の数値になるが、インバウンド観光支出、台湾人の国内観光支出、アウトバウンド観光支出の合算額が約2兆2843億円（514億ニュー台湾ドル）だった」

――インバウンドはどのくらいか。

「2021年の訪台旅客の観光における支出の推計値は約1019億円（7・45億米ドル）だった」

――訪台日本人客数のピークは2019年の200万人超だった。

「19年が約217万人、20年が約27万人、21年が約1万人、22年が約8・8万人だった。参考までにご紹介すると、11年約129万人、12年約143万人、13年約142万人、14年約163・5万人、15年約162・7万人、16年約189・6万人、17年約189・9万人、18年196・9万人だった。コロナ禍の影響は甚大だ」

――19年の訪台日本人客数は約500万人で、パンデミック前からアンバランスな状態が続いている。

「台湾と日本の間で相互交流旅客数（合算人数）を700万人にしようという目標を掲げていて、19年にそれを達成した。アンバランス状態の解消はずっと課題だったが、今年5月に入って双方の水際対策が終了したため、『2023台湾観光プロジェクト再始動』を掲げ、日本人観光客の再誘致のためのプロモーションを日本の観光業界と協力して始めた。25年までに相互交流700万人の復活を、その先は750万人を目指したい」

――訪日台湾人旅行客は日本の温泉地、旅館も好んで訪れる。局長はどこがお好きですか。お好きな日本の食事は。

「残念ながら訪日時に毎回温泉地に行けるわけではないのだが、今まで訪れた中では、箱根の温泉と北海道の洞爺湖温泉の2カ所が気に入っている。食事は、日本のラーメンとおすしが好きだ」

――台湾でおすすめの温泉地、料理は。

「台湾には19カ所の温泉地がある。台北なら『新北投温泉』『烏來温泉』、台中なら『谷関温泉』、台南なら『関子嶺温泉』などがおすすめだ。関子嶺温泉は台湾唯一の泥温泉で美容に良いとされている。料理は七面鳥の鶏飯、巨大な鶏唐揚げ『鶏排（ジーパイ）』、朝ご飯でよく食べられる豆乳スープの『鹹豆漿（シェントウジャン）』をおすすめしたい」

デジタルの最新動向と今後

オードリー・タン氏が講演

台湾のデジタル担当大臣、オードリー・タン氏も登壇し、「日台観光業界におけるデジタルの最新動向と今後の展望」と題して講演した＝写真。講演の要旨は次の通り。

◇　◇

台湾ではデジタルを「数位」と書く。この漢字の意味はプルーラル（plural＝複数、多元的）。つまり私はプルーラルの担当大臣ということになる。デジタルを発展させるためにはお互いが多元的に協力していく精神が大事。時間の隔たり、空間の距離、言語の違いなどをプルーラリティの精神で縮めることで、お互いが一緒に同じ空間にいるような感覚を得て、共通の価値観を作り出すことができる。

デジタルには1人も取りこぼさないという理念がある。これは重要な価値であり、観光や文化といった面でとてもユニークな応用ができる。

自分の今いる場所から離れた人気観光スポットであっても、デジタルを活用してインタラクティブ（双方向）な交流ができれば観光の可能性が広がる。例えば、小さな子供や高齢者を現地に連れて行っても、混雑度や移動の面で問題ないかどうかを事前にアクセスして確認することができる。目の不自由な方には、アプリによる音声ガイドでご自身の位置やリアルタイムで起きていることを伝えることができる。車椅子の方もデジタルなら気軽に旅行できる。バリアフリーでアクティブに動き回ることができる。

故宮博物院では文物をデジタル化しており、ウェブサイトから国宝の見学、体験ができる。実際に訪れると、インタラクティブガイドウォールやARで多様な博物館体験もできるようになっている。バリアフリーな収蔵品鑑賞体験を提供している。デジタル化された故宮博物院の所蔵品は、任天堂スウィッチの人気ゲーム「どうぶつの森」で、文物として部屋に飾ることもできる。

観光のデジタル化を図ることで、情報をより多くの人に発信することができるようになる。皆さんの知恵を集めることで、より持続的な発展が可能になる。

観光イメージキャラクター 川口春奈さんを起用

台湾観光局は女優の川口春奈さんを日本市場向け台湾観光プロモーションの新イメージキャラクターに起用。5月9日に台北市内で発表記者会見を行った。

台湾の北部、南部、中部を巡ってプロモーション動画を撮影中の川口さんは、12日の東京での発表会でビデオメッセージ＝写真。「台湾は日本から近く、食べ物も本当においしく、皆さんとても親切です。これからさまざまな台湾旅行の魅力をお伝えして、たくさんの日本の皆さんに台湾へ来ていただけるように頑張ります」と楽しそうに話した。

プロモーションビデオのテーマは「#美食」「#文化」「#生態」「#ロハス」。7月からの公開を予定。テレビCM、屋外のデジタルサイネージ、SNS、駅・交通広告などさまざまな媒体で台湾の魅力を発信する。

10月21日に合同天燈上げイベント

記者発表会後に開催された懇親会席上では、台湾観光局・台湾観光協会東京事務所の鄭億萍所長が再開後の台湾への送客の取り組みに関する感謝を述べた。その上で、JATAアウトバンド促進協議会（JOTC）の台湾ワーキンググループと検討してきた合同天燈上げイベントの開催が10月21日に正式決定したことを報告。台湾ワーキンググループの座長を務めるジャルパック代表取締役会長の西尾忠男氏とともに一丸となって台湾への送客増進につなげていく決意を表明した。

（右）台湾観光局・台湾観光協会鄭東京事務所所長（左）JATAアウトバウンド促進協議会（JOTC）台湾ワーキンググループ座長を務める西尾氏（ジャルパック代表取締役会長）

日本のパートナーと商談会を実施

商談会では24テーブルで15分間の商談を2セット行った＝写真。

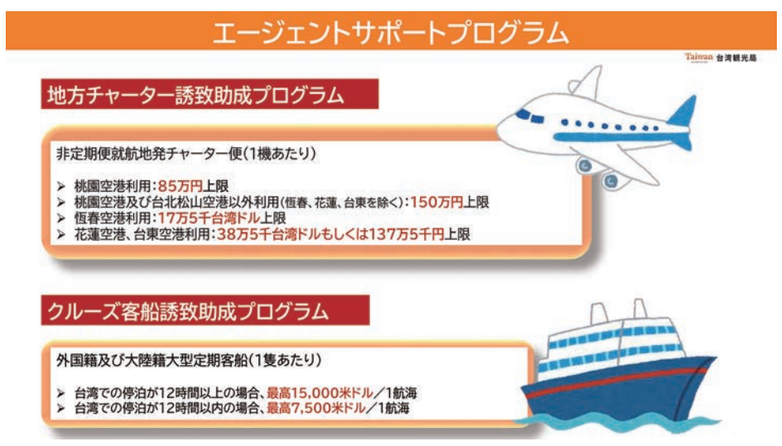
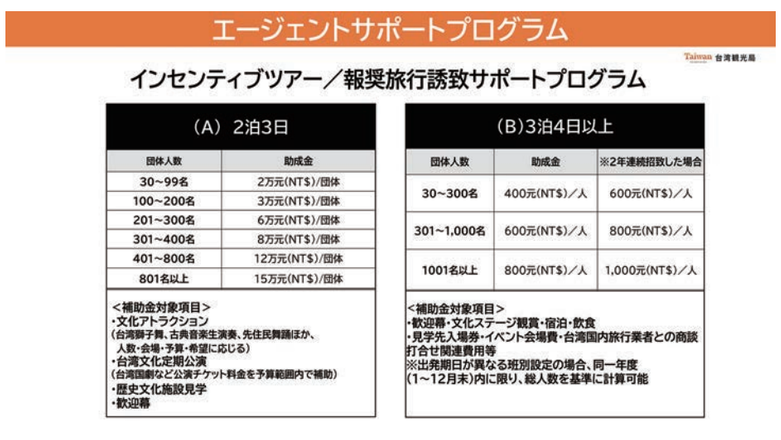
台湾から29団体（政府機関・自治体関係機関4団体、旅行会社9社、ホテル12軒、観光関連施設4カ所）、日本からバイヤー（旅行会社）24社が参加した。

インバウンド強化へ 多彩なプログラム

台湾観光局・台湾観光協会

台湾観光局・台湾観光協会は、「2023台湾観光プロジェクト再始動」で、日本国内から台湾へのインバウンド（外国人旅行者）の取り込みの強化と、さらなる台湾旅行への関心を高め、コロナ前と同水準以上の日本人観光客を増やすことを目的に、積極的なマーケティング活動を行う。

具体的には、「エージェントサポートプログラム」「個人旅行サポートキャンペーン」を実施するほか、JATA（日本旅行業協会）との各種ジョイントプロモーションを行う。

エージェントサポートプログラムは「訪台団体ツアー客報奨プログラム（団体向け旅行代金サポートキャンペーン）」「インセンティブツアー・報奨旅行誘致サポートプログラム（訪台インセンティブ旅行推進に関する補助金交付）」「地方チャーター誘致助成プログラム」「クルーズ客船誘致助成プログラム」など。

個人旅行サポートキャンペーンでは、台湾を訪れる外国人個人旅行客に対して抽選で5千ニュー台湾ドル（約2万2千円）分の電子マネーかホテルバウチャーをプレゼントする。